

講座経営理論 I
制度学派の経営学

岩尾裕純 編著

中央経済社

編著者紹介

いわお やすみ
岩尾裕純

1940年／中央大学商学部卒業

現在／中央大学教授，日本学術会議会員

主要著書／社会主義企業論（1955年泉文堂）

日本のビッグ・ビジネス（編著）（1961年日本評論社）

ビッグ・ビジネスと開放体制（編著）（1965年日本評論社）

中小企業の近代化（1961年有斐閣）

経営技術の研究（1957年中央大学協組出版局）

企業・経営とは何か（岩波新書）（1966年岩波書店）



講座経営理論／1 制度学派の経営学

定価2,300円

昭和47年4月20日 印刷

昭和47年5月1日 発行

編著者 岩 尾 裕 純

発行者 渡 辺 正 一

印刷所 大 文 堂 印 刷 (株)

* * *

発行所 (株) 中 央 経 済 社

東京都千代田区神田神保町1-31-2

〔電 話〕 (293) 3 3 7 1 (代)

〔振 替〕 東 京 8 4 3 2

落丁・乱丁本はお取りかえします。

誠 製 本

3334-300737-4621

序

第2次世界戦争後、国際的な経営理論の中心になっているアメリカ経営学を、体系的にしかも思想的な深みから理解するにはどうすればよいのだろうか？これが本講座出版の出発点であった。このような問いは、アメリカの経営諸理論が、現象的にはあまりにも多元的であり、とらえどころがないように見えることから生れてくる。しかしこのような現象面での多元性そのものが、実はアメリカ経営学の思想的特質にはかならない。

1962年11月、カリフォルニア大学教授ターンツ、H. は、かれの指導で行なわれた著名なシンポジウムを整理して、アメリカの経営理論をつぎの六つのグループに分類した。経営管理過程学派、経験学派、人間行動学派、社会体系学派、意思決定学派、数理学派がこれである。もちろんこのような整理も重要な意義をもってはいる。しかしこれは現象的なアプローチの方法のちがいに注目しすぎており、これではすくなくとも思想的、理論的な理解は困難である。

一方、どこの国よりもアメリカ経営学研究に熱心なわが国では、かつてアメリカ経営学を、マネジリアル・エコノミクス、科学的管理論、制度理論で分類、整理する考え方があった。その一人である一橋大学教授藻利重隆は、アメリカ経営理論を『経営学の基礎』改訂版、昭和37年、森山書店刊のなかで、管理技術論的経営学、経済学的経営学、制度論的経営学の三つに分類し、具体的にそれぞれの学者および著書をあげている。検討の結果われわれは、この分類の方が思想的かつ科学的分析にふさわしいと判断した。したがってその具体的な分類を基調とし、さらに新しいものをくわえて分析を開始した。もちろんわれわれの分析方法とその結果について、同教授になんらの関係も責任もないことを明記しておく。

このような分析の結果、本講座でわれわれは、アメリカ経営理論を、「制度学派の経営学」、「科学的管理の経営学」、「マネジメント・サイエンスの経営学」の三つに大別し、その主要なものを、それぞれ、歴史的に、かつ思想的、社会経済的基盤のもとで体系的に画きだすために努力した。

第一巻の制度学派の経営学は、経営理論のなかでもいわば土台のような地位をしめているものであり、思想的にはダーウィニズムの独自の受入れ方が強烈につらぬかれている。さらにやはり同様な性格をもつプラグマティズムをその理論構築の支柱としている。そして体制的動揺のなかでのニューディール、労働運動、技術革新、産軍複合体の出現、一方で社会主義の成立と発展に対応して、経営者およびその機能の理論的研究を展開してきたものである。

第二巻の科学的管理の経営学は、いままでの経営理論のなかでのいわば骨格、あるいは中味のような地位をしめているものであり、プラグマティズムの基盤のうえで、進んだ互換性大量生産を背景とする工学的原理とそのアメリカ独占資本主義的な利用の仕方とのむすびつきを、理論の特徴とする。そして事実上、制度学派の思想を前提とし、それとあいならんで展開しながら、産軍複合体の経営者の機能を「科学的」に保障するための手法と理論を提供してきたものである。

第三巻のマネジメント・サイエンスの経営学は、アメリカが世界独占資本主義のリーダーとなった戦後の所産である。思想的には論理実証主義とむすびついたプラグマティズムを基軸としながら、システムおよびサイバネティクスの理論を道具として利用するものである。また、制度理論や科学的管理理論の発想も事実上の前提としてとりいれられている。具体的には、戦後アメリカのこれは巨大企業にたいする近代経済学理論の適用にはじまり、産軍複合体、ワールド・エンタプライズの出現を背景として伝統的企業理論の修正に発展している。ついで、これら企業の経営者の意思決定とその組織を、いわば、「科学化」するための理論と手法を展開している。

三つのグループの経営思想・理論は、何れも、約1世紀にわたるアメリカ

独占資本主義発展の諸局面を反映し、その要求に直截にこたえ、体制維持の理論と手法をくりひろげてきたし、また現在もその役割を果たしているものと理解される。

研究がはじまってから、大学紛争などのために8年間の月日が流れた。それにもかかわらず、本講座が十分な成果をあげたかどうかはなはだ疑問である。しかし本講座が、アメリカ経営学なるものにたいし、社会科学的あるいは思想的な分析のメスをふるう今後の人たちにたいし、一つの礎石になることができれば、われわれの意図は十分果されたものとする。

さいごに、わがままな編者のために何度も書き直して下さった執筆者や、長い期間、ねばり強く刊行に努力していただいた中央経済社、栗山雄次、関博之、小林廣明の三名の方に深く謝意を表しておきたい。

1972年 4 月

岩 尾 裕 純

は し が き

経営学のなかでの制度学派については、多くの人がなんらかの形でふれているにかかわらず、本格的な研究が見あたらない。「制度」の概念についても、人によって使い方が異なっている。しかしこれは、アメリカ経営学を理解するにあたっては、立場のいかに問わず重大な問題である。制度学派は事実上、アメリカおよびイギリス経営学の思想的基盤とすら考えられるからである。本書は、学問の領域の空白を埋めるために、この学派の基本的な性格についての研究を行なったものである。

その研究にあたっては、制度学派がいうまでもなく経済学として出発したものであるため、学派のうち、経営学へのつながりがあるもののみに重点をおき、それらをまず経済学として整理したうえ、しだいに経営学固有の領域のものを検討する方法をとった。

したがって、制度学派経済学のなかでも、ミッチェル、クラーク、タグウェル等のはのぞき、そのかわりに、メイヨー、レスリスパーガー、フォレットをくわえるという研究の仕方となった。

研究の重心は、学派の思想的性格と系譜の分析におき、その歴史的役割の評価に力をそそぎ、今後、他の研究者による本格的研究の捨石になることを願ったものである。この研究が学界になんらかの寄与がありとすれば、自分にとっては望外の幸いである。

本書の執筆および編集

I 執筆者

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 制度学派の本質とその展開 | 岩尾裕純（中央大学教授） |
| (2) ヴェブレン, T. B. | 松本正徳（中央大学助教授） |
| (3) コモンズ, J. R. | |
| I. II. III. VII | 岩尾裕純 |
| IV. V. VI | 伊藤文雄（青山学院大学助教授） |
| (4) ウィスラー, W. | 山下幸夫（中央大学教授） |
| (5) ニューディール期の制度学派 | |
| (A) ヴェブレン, コモンズの後継者たち | |
| （バーリミーンズ, ゴードン, パーナム） | |
| (B) 情況の法則の2類型 | |
| （メイヨー, レスリスバーガー） | 村田 稔（中央大学助教授） |
| (6) フォレット, M. P. | 長谷川廣（中央大学教授） |
| (7) 制度学派の新しい展開 | 岩尾裕純 |
| — ドラッカ, P. F. — | |

II 編集経過について

長期にわたる執筆期間のなかで、いく度かの執筆、編集計画の変更が行なわれたうえ、上記の執筆、編集が行なわれた。なお執筆者はそれぞれ独自の学問的な立場にあるので、各自の論文はそれぞれ独立論文もしくは著書として発表し、本書にかぎり編者の意見で統一整理することとした。したがって本書は、編者が、できるかぎり文章のみならず思想的あるいは理論的な整理、統一を行なったものであり、その責任のすべては編者にある。なお校正にあたっては長谷川廣教授に多くの援助をいただいたことを記しておく。

目 次

I 制度学派経営学の本質とその展開

(I) 制度学派成立の思想的社会的条件	3
(1) 社会ダーウィニズムとその基盤	4
(2) スпенサー理論崩壊の原因	6
(3) 進化論的思考とプラグマティズム	9
(4) 制度学派の系譜とその基本的性格	14
(II) 制度学派の確立とその類型	21
(1) ヴェブレン, T. B. の特徴	22
(2) コモンズ, J. R. の特徴	25
(3) ウィスラー, W. の役割	30
(III) ニューディール期での制度学派	32
(A) ヴェブレン, コモンズの後継者たち	34
(1) バリー=ミーンズ, ゴードン	34
(2) パーナム, J.	36
(B) 「情況の法則」の主唱者と類型	37
(1) メイヨ, レスリスバーガー	37
(2) フォレット, M. P.	39
(IV) 第2次世界戦争後の新展開	41
——ドラッカーとガルブレイス	
む す び	45

Ⅱ 制度学派の基盤

ヴェブレン, T. B.

(I) ヴェブレン, T. B. の生涯と著作	49
(II) ヴェブレンの思想的基盤	57
(1) ヴェブレンの思想の基本的な特徴	58
(2) 古典学派, 限界効用学派をめぐって	62
(3) 歴史学派をめぐって	64
(4) マルクス経済学をめぐって	67
(III) ヴェブレンの制度概念と営利企業論	71
(1) ヴェブレンの制度概念とその発展要因	72
(2) 営利企業の理論と企業家の類型	77
(3) 営利企業の衰退と資本主義の運命	82
(IV) 制度としての不在所有	86
(1) アメリカを支配するもの	86
(2) 産業的投資と産業的技術の問題	89
(3) 制度としての独占体	92
(4) 制度としての労働組合	95
(V) ヴェブレンのアメリカ革命論	99
(1) 金融の将帥と技術者との関係	99
(2) 技術者ソビエトの構造	103
(3) 技術者ソビエトの展望	107
む す び	112

コモنز, J. R.

は じ め に	115
(I) コモンズ, J. R. の生涯と著作	117
(II) コモンズ, J. R. の思想的基盤	123

(1) ロック, J. にたいするコモنز	125
(2) ヒューム, D. とバース, C. S. にたいするコモنز	130
(Ⅲ) コモنزでの制度経済理論の基本的性格	136
(1) 進化論的意思主義・行動主義の経済理論と取引理論	136
(2) 使用価値と交換価値	138
(3) ゴーイング・コンサーンの特質	141
(Ⅳ) 取引の理論	144
(1) 経済活動研究の出発点, 研究の基本単位としての「取引」	144
(2) 取引の法的関係	145
(3) 取引の三つの型	147
(Ⅴ) ゴーイング・コンサーンの理論	151
(1) ゴーイング・コンサーン	151
(2) 法人とゴーイング・コンサーン	154
(3) ゴーイング・ビジネスとゴーイング・プラント	156
(4) ゴーイング・コンサーンの経済 ——戦略的取引と常規的取引——	157
(Ⅵ) 集団行動の理論	161
(1) 希少性 (scarcity)	161
(2) 利害の衝突 (conflict of interests)	161
(3) 自由 (liberty)	163
(4) 集団行動 (collective action)	165
(Ⅶ) 集団行動理論の実践的役割	168
(1) 個人から集団へ	168
(2) 集団行動理論の役割	172
む す び	176

ウィスラー, W.

は じ め に	179
(Ⅰ) ウィスラー, W. の生涯と著作	180
(1) 経 歴	180

4 目 次

(2) 主要著作とその内容	183
(II) ウィスラー, W. の経営管理論	187
(1) <i>Business Administration</i> の歴史的背景	187
(2) 分析の方法——制度論的アプローチ——	190
(3) 制度社会の機構と問題点	192
(4) ウィスラー管理論の内容 ——<Labor Management>を中心に——	196
む す び	214

III ニューディール期の制度学派

〔A〕 ヴェブレン, コモンズの後継者たち

(バーリ, ミーンズ, ゴードン, バーナム)

バーリ, A. A. ミーンズ, G. C.

は じ め に	219
(1) バーリとミーンズの略歴と著作	219
(2) 基本的問題意識と歴史的背景	221
(3) 資本主義革命と経営者支配	225
(I) 所有と支配の分離	229
(1) バーリの主張の要約	229
(2) 諸批判の検討	232
(II) 企業行動の変化	238
(1) 『近代株式会社と私有財産』の立場	238
(2) バーリとドッドの論争	239
(3) その後の変化——会社の良心——	240
(4) 資本の法則と会社の良心	243
(5) ミーンズの管理価格統制と経済業績基準採用の主張	245
む す び	250

ゴードン, R. A.

は じ め に	253
(I) TNECの所得者支配論批判	258
(II) ビジネス・リーダーシップの概念	262
(III) ビジネス・リーダーシップの実際	268
(IV) ビジネス・リーダーシップの職業化と企業行動の変化	274
む す び	282

バーナム, J.

は じ め に	283
(1) バーナムの略歴と著作	283
(2) バーナムの基本的問題意識	284
(I) 経営者社会と資本主義および社会主義	289
(II) バーナムの経営者概念	295
(III) バーナムの所有理論	299
(IV) 経営者支配論証の矛盾	302
む す び	310

【B】「情況の法則」の2類型

(メイヨー, レスリスバーガー, フォレット)

メイヨー, G. E.

は じ め に	311
(1) 生涯と著作	311
(2) メイヨーの主要な調査	312
(3) メイヨー理論の基盤	314
(I) メイヨーの産業文明論	318
(1) 社 会 観	319
(2) 人 間 観	321

6 目 次

(3) 政 治 観	324
(4) 経 営 者 観	326
(5) 臨床的接近——問題の解決？	328
(II) メイヨーの評価	331
(1) 経営管理にたいするメイヨーの貢献	331
(2) メイヨー批判	335

レスリスバーガー, F. J.

は じ め に	341
(I) ホーソン実験の経過	344
(1) 照 明 実 験	344
(2) 継電器組立実験	345
(3) 面 接 計 画	348
(4) バンク捲線実験	350
(II) 実験からひきだされた経営理論	354
(1) 社会体系としての企業	354
(2) 経営管理と人間問題	357
(3) 情 況 的 理 解	359
む す び	363
補 論	366

フォレット, M. P.

(I) フォレットの略歴と思考方法	375
(II) 経営管理の意義と基本原則	384
(III) 「情況の法則」=命令の「非人間化」	391
(IV) 責任・権限とリーダーシップ	395
(V) 調整=「統一体化」	399
(VI) 若 干 の 批 判	402

Ⅳ 制度学派の新しい展開

ド ラ ッ カ ー, P. F.

は じ め に	409
(Ⅰ) ドラッカー経営思想研究についての問題点.....	413
(A) わが国でのドラッカー理論についての 評価について	413
(1) 第1の評価の類型.....	413
(2) 第2の評価類型.....	414
(3) 第3の評価類型.....	416
(B) ドラッカーの経営思想と経済理論との関連について ...	420
(1) ドラッカーの主張.....	420
(2) ケインズ, J. M., シュンペーター, J. A. と ドラッカー, P. F.	422
(3) ガルブレイス, J. K. とドラッカー, P. F.	424
(Ⅱ) 反共・独占体制維持の理論.....	428
(1) 反マルクスを土台とするファシズム批判.....	428
(2) 体制的危機への適応の姿勢.....	431
(3) 体制維持の拠点——巨大企業.....	435
(Ⅲ) 「自由にして機能する社会」の性格	440
(1) 制度としての巨大企業.....	441
(2) 利潤と技術革新.....	444
(3) 企業の支配者, 経営者と労働組合指導者.....	447
(4) 「プロレタリアを廃絶せよ」.....	451
(Ⅳ) 「断絶」の意味するもの.....	456
(1) 新しい技術と多国籍企業の役割.....	456
(2) 新しい多元的組織の主張.....	459
(3) 政治家が学術研究を管理すべきである.....	462
む す び	466

I 制度学派経営学の 本質とその展開

